

【参考】平成23年度 東日本大震災を踏まえた重点戦略プランにおける取組

東日本大震災を踏まえ、新たな取組等を行った施策計画は18あり（図表2－7参照）、その決算見込額は17億8,300万円です。

＜図表2－7 新たな取組等を行った施策計画の一覧＞

NO	プラン	施策計画名	取組内容	第2章 ページ
1	①	危機管理・防災対策の推進	・東日本大震災を踏まえ、初動対応とその際に生じた課題を精査・検証し、市や区の災害本部等へMCA無線機を導入するなど、情報連絡体制の強化を図りました。 ・毛布など各避難所に備える備蓄品について、一部計画を前倒しして購入しました。	18
2		総合的な耐震化対策及び災害に強いまちづくりの推進	・市民防災意識の高まりを踏まえ、木造住宅の耐震改修助成制度の拡充や民間マンションの予備診断無料化を行いました。	21
3		防犯対策の推進	・東日本大震災に伴う節電対策として、消費電力やCO2排出量が少なく十分な明るさを確保できるLED防犯灯について、補助灯数を拡充し、さらなる設置促進を図りました。	23
4		安心・安全な都市基盤の整備	・平成30年度における配水池の耐震化率目標を62%から96%に引き上げ、鷺沼配水池耐震補強工事の詳細設計を実施しました。 ・自家発電設備が未設置であり継続的に電力を必要とする百合ヶ丘配水ポンプ所等の施設に対して自家発電設備の整備を実施するための詳細設計に着手しました。 ・エネルギー自立型の施設を目指し、長沢浄水場への太陽光発電設備の導入規模拡大の検討に着手しました。	28
5	②	井田病院の再編整備	・東日本大震災の影響による工事の遅れと整備費用の増加が懸念されましたが、工程を見直すこと等により、工事の遅れが最小限になるよう努めるとともに、整備費用の縮減を図り、平成24年1月に一期建物が完成し、一部引渡しを受けることができました。また、一部開院時期の変更に合わせて、総合医療情報システム二次開発のスケジュールの見直しをしました。	42
6	④	地球環境配慮の推進	・東日本大震災に伴う首都圏における電力不足に対し、夏・秋・冬にそれぞれ節電に関する基本方針を策定し、市民・事業者とともに一体となって取り組みました。 ・節電対策に係る普及啓発チラシ等を地球温暖化防止活動推進センターや関係団体等を通じて配布する等、節電対策の周知に取り組みました。 ・エコ化支援事業の拡充や、省エネ機器導入促進モデル事業の実施など、市民・事業者への取組支援を行いました。 ・市役所の率先した取組として、白熱電球のLED化や窓ガラスへの遮熱フィルムの導入、庁舎照明LED化モデル事業等を実施しました。	70
7		再生可能エネルギー導入の推進	・東日本大震災に伴う首都圏における電力不足に対し、住宅用太陽光発電設備補助に関しては補助件数を112件に拡充するとともに、住宅用太陽熱利用設備補助制度を創設し、市民への導入支援を実施しました。	71
8		市民との協働による緑化推進事業	・「かわさき緑のカーテン大作戦Ⅱ」を展開し、248箇所の公共施設で緑のカーテンを実施しました。	80

NO	プラン	施策計画名	取組内容	第2章 ページ
9	⑥	環境分野における産業の振興 (プラン4再掲P68)	・「省エネ創エネ新技術導入促進事業(かわさき環境ショーウィンドウ事業)」を実施し、「低CO2パイロットブランド」や「かわさきものづくりブランド」の認定品などを市内企業や施設に取り入れ、設置効果を検証する6件のモデル事業を実施しました。	91
10		オープンイノベーションの推進	・省エネ・創エネ新技術の開発促進を図るために、「川崎産学共同研究開発プロジェクト助成事業補助金」の拡充を行いました。	94
11		中小企業支援	・震災の影響を受けた中小企業に対し、「激甚災害対策緊急資金」及び「大震災対策緊急資金」の内容拡充や国の保証制度に対応した「東日本大震災復興緊急特別融資」を平成23年5月に創設し、中小企業の資金繰り支援を行いました。 ・震災に係る信用保証料を全額補助しました。	97
12		ものづくり産業の振興 (プラン4再掲P68)	・省エネ創エネ新技術の開発促進を図るために、「川崎市新技術・新製品開発支援事業補助金」の拡充を行いました。 ・かわさきマイスターによる被災避難者を対象とした親子洋菓子教室等を実施しました。	99
13		地域商業の振興	・「がんばろう日本」キャンペーン事業を川崎市商店街連合会と連携して実施し、18商店街のイベントで被災地の商品の販売を実施し、併せて賑わいを創出するなど、被災地復興支援と商店街の活性化を図りました。 ・商店街の省エネ化を促進するため、商店街街路灯のLED化の支援を行いました。	101
14	⑦	臨海部の戦略的な土地利用誘導	・放射性物質が検出された焼却灰等の保管場所等について、関係局と連携し協議・調整を行い、保管場所の確保に取り組みしました。	114
15		港湾物流機能の強化	・平成23年5月に輸出コンテナや海水に係る放射線量測定のための体制を整備し、年間を通じて進行管理を行いました。 ・平成23年7月に導入したコンテナ貨物に係る補助制度においては、対象を被災地港湾に限定するなど、震災復興に向けた支援を図りました。	118
16	⑧	音楽のまちづくり推進事業	・ミュージア川崎シンフォニーホールが被害を受けたことから、「フェスタサマーミュージア」、「名曲全集」、「ランチ&ナイトコンサート」等を市内公共施設等において代替公演を実施することにより、市民に良質な音楽を提供しました。 ・海外オーケストラによる演奏会については、震災により公演中止になったことから、公演中止について等の広報支援を行いました。 ・ミュージア川崎シンフォニーホールの復旧に向けた調整を行い、被害調査、予算確保、復旧工事着手等、平成25年4月1日のリニューアルオープンに向けた取組を進めました。	126
17		観光の振興	・国の緊急雇用創出事業として、雇用創出、被災地支援、市内観光施設・イベントの集客向上を目的とする「観光振興イベントと連携した東北復興支援事業」(東日本の名産品販売等)を実施しました。	131
18	⑨	区役所等庁舎の計画的・効率的な整備	・区役所等庁舎の被害状況を速やかに調査し、各区や関係局と連携してその対応策や補正予算等に係る調整を行いながら、必要な補改修を実施しました。	140